



国立大学法人高知大学  
財務レポート2023  
Kochi University Financial Report 2023



# 目次

財務レポート2023刊行にあたって	2
高知大学創立75周年記念事業	3
令和4年度部局別の活動状況	4
令和4年度決算報告	12
セグメント別財務状況	20
国立大学法人特有の会計処理	24
財務指標を用いた本学の財務状況分析について	28

## 財務レポート2023刊行にあたって

高知大学は、高知という地域に軸足を置き「地域を支え地域を変えることができる大学＝“Super Regional University”」を目指し、地域連携プラットフォームの中核的存在として持続可能な地域社会の発展に寄与するとともに、地域にありながら世界と対話・交流・協働できる大学としての輝きを放ち、人類社会と地球の豊かな未来を切り拓くための教育研究を推進・展開することを目標としています。

この目標を実現するため、近年、高知大学は大きな変革を遂げてきました。平成27年度の地域協働学部の新設から始まり、平成28年度の人文社会科学部、農林海洋科学部の改組、平成29年度の理工学部の改組をもって全学一斉改組を完成し、教育組織改革を実現しました。

令和2年度には、学士課程の教育組織改革を一層発展させるため、地域協働学専攻の新設、農林海洋科学専攻と理工学専攻の改組などの修士課程の組織改編を行い、令和4年度は応用自然科学専攻の博士課程の改組を行いました。さらに令和5年度には、農林海洋科学部の改組を行い、一次産業のDS(Data Science)/DX(Digital Transformation)を推進する教育体制へと組織改編しました。

研究面では、黒潮圏の豊かな自然環境を活かし、地域創生や「持続可能な開発目標(SDGs)」への貢献を見据え、多様な文理融合の研究を推進しています。これらに加えて、平成30年度に開始した内閣府地方大学・地域産業創生交付金事業「IoP(Internet of Plants)」が導く「Next次世代型施設園芸農業」への進化プロジェクトにおいては、高知県と県内高等教育機関が連携し、地域の産業振興に向け、社会実装も含めた研究を加速しています。1期目の5年が終了し、令和5年度からは4年間の展開枠としてこれまでの研究を多方面に波及させ、それらの成果を日本中、世界中に展開します。

また、現在、「高知大学創立75周年記念事業」を実施しています。シンポジウム開催・よさこい演舞場の開設・校友会の設置など、『県民が皆「高知大学生」』をキャッチフレーズに、これからの高知大学の発展に資する様々な事業を展開しています。

このような現状等について、高知大学を支えて下さる多くの皆さまに本学の財務状況等を分かりやすくご理解いただくため、令和4事業年度財務諸表等をもとに「財務レポート2023」を作成いたしました。このレポートが本学の現状についての理解の一助となれば幸いです。

今後も、高知大学では、教育研究組織改革等を推進し、時代や地域の要請に応える人材を育成してまいります。皆様の一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

理事(財務・労務管理担当) 大淵 学

# 高知大学創立75周年記念事業

## 事業概要

令和6(2024)年、本学は創立75周年を迎えます。令和4(2022)年～令和6(2024)年の3年間で高知大学は様々な節目を迎え、その間「高知大学創立75周年記念事業」を実施いたします。

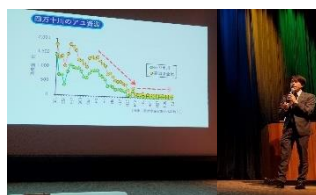
75周年記念事業では、旧制高知高校創立100周年・高知医科大学統合20周年などの「記念イベント」や県内自治体での「シンポジウム開催」、高知大学の歴史を紐解く「歴史アーカイブ」、高知大学の地域に貢献する研究を紹介する「地域創生研究事業」など多くの事業を実施いたします。

75周年記念事業の目的は以下のとおりです。

- (1) 創立から75年間の歴史と伝統を顧み、卒業生・旧教職員の功績、地域社会の支えを貴ぶ。
- (2) 22世紀を見据え、高知大学の教育研究・社会貢献の展望を拓く。
- (3) 在学生・卒業生・同窓会・後援会・旧現教職員をはじめ高知大学に関わってこられたあらゆる方々、及び地域社会との豊かな絆を育む。

また、本事業の柱として在校生・卒業生・教職員・その他高知大学にご縁のある方々を対象とした校友会を令和5年11月に立ち上げました。

ぜひご入会ください。



## TOPIC -よさこい祭り 高知大学演舞場-

令和5年8月、全国初の大学を舞台としたよさこい演舞場が高知大学に誕生しました。近隣住民の方々や学生をはじめ、約1,800人の来場者がキャンパスを埋め尽くし、大盛況のうちに幕を閉じました。

演舞場開設にあたりクラウドファンディングを実施しましたところ、271件 5,164,500円のご寄附をいただきました。

これからも「地域を支え地域を変えることができる大学:SRU」を目指して発展していく高知大学への応援をよろしくお願いいたします。



最新のお知らせや活動状況については公式サイトをご覧ください。

・高知大学創立75周年記念サイト(<https://75th.kochi-u.ac.jp/>)



## 2022年 旧制高知高等学校開設100周年

5月14日 高知大学創立75周年記念事業キックオフイベント

10月1日 第1回 創立75周年記念シンポジウム  
「LXで切り開く持続可能な地域づくりへの挑戦」

10月30日 高知大学Giving Campaign

## 2023年 高知大学と高知医科大学との統合20周年

1月21日 第12回 ホームカミングデー  
第2回 創立75周年記念シンポジウム  
「『共感』から生まれるコミュニティで人は幸せになれる  
～創立75周年を契機に『共感』で溢れる高知大学に～」

3月18日 第3回 創立75周年記念シンポジウム  
「持続可能な地域づくりは土佐の山間より！」

7月15日 第4回 創立75周年記念シンポジウム  
「絆の躍動！よさこいらんまん2023  
～なぜ、高知大学は演舞場を開設するのか？～」

8月10日 よさこい祭り 高知大学演舞場  
・11日

6月・10月 高知大学Giving Campaign 2023

10月 7日 第5回 創立75周年記念シンポジウム  
「最後の清流四万十川と共に豊かな暮らしを続けるために」

11月 3日 高知大学校友会の設置

11月 4日 第13回高知大学ホームカミングデー

11月25日 高知大学と高知医科大学との統合20周年式典

## 2024年 高知大学創立75周年 陶治学舎開設150周年

# 令和4年度部局別の活動状況



## 学部紹介

人文社会科学部には、人文科学コース/国際社会コース/社会科学コースの3つのコースがあります。人文社会科学の専門的知識と学際的教養を身につけることで、グローバル/ローカルな課題解決に貢献できる人間の養成を目的としています。

学生は「プラットフォーム科目」をベースに「プログラム制」で学びのコアをつくり、ゼミナール・卒論作成を通じて一人ひとりのオリジナルな学びの完成を目指します。



## TOPIC

令和4年度においては、多様な文化や価値観を理解し、多様な人々と交流できる人物の養成を目的に掲げた本学独自の認定プログラム「多文化交流コーディネーター養成プログラム」を立ち上げました。具体的には、地域文化交流、グローバル文化交流、多文化共生社会の構築に関わる活動のできる人物を養成するプログラムで、初年度である本年度は、プレゼン審査会で人文社会科学部所属の13名が合格し、条件を揃えて申請した6名が多文化交流コーディネーターに認定され、櫻井学長から2名が認定証を直接授与されました。



# 教育学部



## 学部紹介

「本気の教員になろう！」を合い言葉に質の高い教員の養成を目的としています。

特に高知県の教育課題である道徳教育や特別支援教育、グローバル化に対応した英語教育など現代の教育課題に応じた教育プログラムを充実させています。また、幼児教育コースを設置し、幼稚園教諭・保育士の養成も行っています。



## TOPIC

- 令和4年度においては、以下の取組を実施しました。
- (1)教育課程において、4年次必修の「教職実践演習」のリニューアルを行い、令和5年度から実施することを決めました。
  - (2)学校推薦型選抜Ⅰの合格者のうち、希望者と学部学生でオンライン交流会を行い、10名の高校生が参加しました。このことは、高等学校での学びと大学教育との円滑な接続を促進することを目的とした取組です。
  - (3)「数理・DS・AI×専攻分野」に対応した応用基礎・発展的レベルの専門教育を充実させるために各地の取り組み例を収集するとともに、附属学校園の一部と共同で、ICT活用による学校現場の教育活動の効果、校務の軽減のための取組を推進しました。
  - (4)実践的かつ先進的なリカレント教育として、附属幼稚園と高知県教育委員会が協働的に開発した「ミドル保育者フォローアップ研究発展コース」を実施し、17名が参加しました(6月1日実施)。
  - (5)英語力や英語教育力を向上させるためのeラーニング教材の検討を行いました。具体的には、日本人英語学習者が不得手とする文法事項を洗い出し、eラーニング教材としての学習内容、提示方法などを検討しました。また、発音指導力を高めることを意図した音素学習教材のための音源収集を行いました。



## 学部紹介

高知大学理工学部は、自然科学の基礎を支える「数学物理学科」、コンピュータサイエンスの基礎から応用までを扱う「情報科学科」、南四国の豊かな自然を生かす「生物科学科」、化学と生命科学の基礎に高度な技能を積み上げる「化学生命理工学科」、総合的な防災力を身につける「地球環境防災学科」の5学科構成です。

論理的思考を重視する理学教育と、実用を重視する工学教育を融合し、社会が直面する様々な問題を科学的に解決できる人材を育成します。

### 【学科情報】

数学物理学科(数学コース・物理科学コース)、  
情報科学科、生物科学科、化学生命理工学科、  
地球環境防災学科

### 【理工学部附属施設】

水熱化学実験所、高知地震観測所



情報科学棟から望む理工学部1号館、2号館、防災工学実験棟

## TOPIC

### (1)研究成果

理工学部化学生命理工学科の山崎朋人准教授らの研究グループが、光合成装置が光エネルギーを捨てる反応を抑え、光が弱いとき効率的に光合成を行うしくみを発見しました。環境にあわせた光合成能力の最適化に関する今回の発見は、農作物の増産や、二酸化炭素削減などの地球規模の問題解決につながる重要な知見となると考えられます。

この研究成果は、米国科学アカデミー紀要(PNAS, Proceedings of the National Academy of Sciences of the U S A)電子版に掲載されました。

(論文名) Small RNA-mediated silencing of phototropin suppresses the induction of photoprotection in the green alga *Chlamydomonas reinhardtii*

Tomohito Yamasaki\*, Ryutarō Tokutsu, Haruhi Sawa, Nazifa Nazih Razali, Momoka Hayashi and Jun Minagawa  
(和訳) 小分子RNAを介したフォトトロピン遺伝子の発現抑制が単細胞緑藻クラミドモナスにおける光防御機構の発動を抑制

### (2)教育研究環境の整備

令和4年度は、建物の老朽化により懸案となっていた事案への対策工事を実施しました。理工学部1号館屋上防水工事、1階ロビー天井張り替え工事、理工学部2号館1階西側の実験室・廊下の防カビ工事等を実施し、教育・研究環境の改善を進めています。

# 医学部



## 学部紹介

医学科と看護学科の2つの学科により構成されており、人間性豊かであり、地域医療に貢献する強い意志、多様な社会の要請に応える高い倫理観、使命感及び思考の柔軟性を有する医療人を育成することを目的としています。

また、先端医学に根ざした新たな医療を創り出し、地域医療を通して世界の人々の健康問題を解決することを目指しています。

前身の高知医科大学として昭和51(1976)年に開学以来、47年の時を過ごしてきました。令和4(2022)年度末までに、医学科3,946人、看護学科1,492人を育ててきました。



黒潮医療人養成プロジェクト

## TOPIC

### (1)【医学科】<SAWACHI型健康社会共創拠点>

本学部のオープンイノベーション拠点MEDIと室戸市を舞台に、アカデミア・企業の最新の知を集結してデジタル治療薬などを中心とした研究開発を推進し、健康社会の実現に向けた地域の課題解決に取り組んでいます。令和4年度は、室戸市立室戸診療所の電子カルテ情報を急性期病院においても閲覧可能となるシステムを構築し、実働に向けた準備を進めています。

### (2)【医学科】<黒潮医療人養成プロジェクト>

令和4年度から7年間、文部科学省大学教育再生戦略推進費事業のポストコロナ時代の医療人材養成拠点形成事業として採択され、三重大学及び和歌山県立医科大学と連携し、教育プログラムの構築等を行いました。

### (3)【医科学専攻】<履修証明プログラムの維持・推進>

#### <地域医療を支える四国病院経営プログラム>

平成29年度から5年間、文部科学省課題解決型高度医療人養成プログラム事業として採択され、香川大学、高知県立大学及び高知工科大学と連携し実施してきました。補助期間終了後は本学独自のプログラムとして維持・推進しています。令和5年2月には、文部科学省の事後評価結果の中で、全国10拠点中唯一「S評価」を受け、プログラムの質に関しても引き続き維持・改善に取り組んでいます。

#### <ヘルスケアイノベーション履修証明プログラム>

医科学専攻内のヘルスケアイノベーションコースを母体とする履修証明プログラムとして新たに教育課程を整備し、令和5年度から5名(定員:5名)の受講生を受け入れています。





## 学部紹介

農林海洋科学部は、農林資源科学科、海洋資源科学科の2つの学科により構成されており、全国指折りの自然フィールドを舞台にした現場主義型の学習スタイルで、山・森・川・農地から海までも科学的に探究できる学部となっています。

令和5年度学部改組により「データサイエンス」「デジタルトランスフォーメーション」の教育要素もプラスし、地域を、国際社会を革新していく「未来型人材」を育成します。



「インタラクティブ授業システム」(物部キャンパスと朝倉キャンパス間で双方向のやり取りが可能な遠隔授業システム)

# 地域協働学部

## 学部紹介

地域協働学部は、地域力を学生の学びと成長に活かし、学生力を地域の再生と発展に活かす教育研究を推進することで、「地域活性化の中核的拠点」としての役割を果たすことを目的としています。

高知県全域を中心的な教育研究フィールドとし、地域との「協働」というアプローチによって、地域と共に課題解決を図っていきます。人材養成では、産業振興を担う「地域協働型産業人材」を育成し、地域社会の発展に貢献します。特に、第一次産業、第二次産業、第三次産業の協働により地域資源を活かした6次産業化を推進してニュービジネスを創造できる「6次産業化人」、「産業、行政、生活・文化の各分野における地域協働リーダー」を「地域協働」の教育を通じて育成します。

## TOPIC

令和4年度は、令和5年度から農林海洋科学部が一次産業のDS(データサイエンス)/DX(デジタルトランスフォーメーション)を推進する教育体制への組織改編を行うのに先立ち、農林海洋科学部が改組後に取り組みもうとしていることを広く知ってもらうため、「DS/DXセミナー」を開催しました。野外で入手したデータ活用した「ヒグマのセミ掘り研究」や企業による「最新顕微鏡とAI画像解析」などの多種多様なセミナーが月に1~2回程度開催されました(令和4年度は全15回開催)。セミナーは対面とオンラインによるハイブリッド形式で開催され、毎回25~60名の参加がありました。本学の教員・学生のほか、オンラインでは県内高校生の参加もあり、毎回、積極的な質疑応答が行われました。

また、授業では改組後の授業科目である「スマート農業Ⅰ」「データサイエンスの微分・積分」「データサイエンスの線形代数」「農工情報共創学」を先行して開講し、現行のカリキュラムの学生にもDS/DXに関する教育を行いました。

DS/DX教育の推進にあたっては、文部科学省補助金「デジタル活用高度専門人材育成事業」(令和3年度採択・令和4年度実施)により最新鋭の機器類・ネットワーク設備を導入し、講義や実習における教育環境の整備を行い、「デジタル×農林水産業×環境×資源」を担う人材育成のための教育基盤を強化しました。

詳細はこちら

<http://www.kochi-u.ac.jp/rc/>



## TOPIC

令和4年度は、本学部の最大の特徴である地域で行う実習について、新型コロナウイルス感染の拡大状況に応じ、人数制限や各学生がPCR検査・抗原検査で陰性を確認するなどの対策を講じて、コロナ禍前の状況に近い形で可能な限り実施しました。

また、本学部の教育理念及び目的の達成を支援するため設置された「地域協働教育推進会議」の主催による「社会人師匠講座」を、12月12日にキャリアの専門家を講師に招き、対面とZoomによるリアルタイム配信を組み合わせたハイブリッド形式で開催するとともに、2月12日に、株式会社ワタナベエンターテインメント所属松本明子氏によるZoomを用いたリアルタイム配信により開催しました。

さらに、2月4日に地域協働学部学習成果報告会・交流会として、学部の1年生から3年生による実習成果発表を教職員と学生の協働により、3年ぶりに対面で開催しました。





## プログラム紹介

現代社会の課題に積極的に取り組んでいける次世代リーダーを育成するため設けられ、本学がこれまで培ってきた教育・研究実績や特色を活かしながらも、既存の学部・学科等のカリキュラムからは独立した、全く特別な教育プログラムです。

### 【設置コース】

- ・グリーンサイエンス人材育成コース
- ・国際人材育成コース
- ・生命・環境人材育成コース【令和3年度終了】
- ・スポーツ人材育成コース(副専攻)【令和4年度終了】

## TOPIC

### (1)グリーンサイエンス人材育成コース

国内の研究機関へのインターンを行い、研究成果等の報告会を行いました(コロナの影響で海外から国内に変更)。

### (2)国際人材育成コース

海外協定校からの留学生の受け入れも始まり、専門科目 Japanese Studiesを開講しました。Japanese Studies II: Cultureでは香川県と広島県で、Japanese Studies III: Kochi Studiesでは高知県室戸市でフィールド学習を行いました。

### (3)スポーツ人材育成コース

副専攻カリキュラムの履修生2名の修了が認定され、令和4年度をもってスポーツ人材育成コースは終了となりました。



卒業発表会(国際人材育成コース)

# 海洋コア国際研究所



## 研究所紹介

海洋コアの総合的な解析を通して地球環境変動要因の解明や海底資源の基礎研究を行うことを目的とし、全国共同利用機関として設立されました。平成15(2003)年からJAMSTECと共同運用を行っています。

本研究所は、海洋コアの冷蔵・冷凍保管をはじめ、コア試料を用いた基礎解析から応用研究までを一貫して行うことが可能な研究設備を備える、国内唯一の研究機関です。

平成19(2007)年からは、国際共同研究プロジェクトである統合国際深海掘削計画における世界三大拠点のひとつとして、本格的な活動を開始しました。

平成21(2009)年6月に文部科学大臣から「地球掘削科学共同利用・共同研究拠点」に認定され、令和3(2021)年10月には、第3期の拠点認定を受け、引き続き地球掘削科学の発展を望む研究者コミュニティの要望に応えるべく、本研究所の卓越した設備・機能を活用した共同利用・共同研究の推進を図ることとしています。

## TOPIC

令和4年度においては、以下の取組を実施しました。

- (1)地球掘削科学及び境界領域の研究成果[論文発表]
- (2)国際共同研究強化の取組
- (3)地球掘削科学及び境界領域の研究集会等参加
- (4)共同利用・共同研究課題の実施
- (5)海洋コア国際研究所への改組
- (6)リポジットリコア再解析プログラムReCoRDの立案
- (7)地球掘削科学における国内外の学術動向の掌握
- (8)オープンサイエンス基盤構築のための取組
- (9)国際ワークショップの実施
- (10)その他シンポジウム等の実施

組織改編においては、令和5年度から名称を「海洋コア総合研究センター」から「海洋コア国際研究所」に変更しました。また、「地球掘削科学研究ユニット」と「国際共同研究推進ユニット」の新設により、地球惑星科学部分野における共同利用・共同研究拠点としての組織体制を強化するとともに、海洋研究開発機構との連携強化、外国人教員や若手教員、技術スタッフの増員等により、国際的な研究力と支援力を高め、国際拠点機能の強化を図ることとしています。



## 学校園紹介

高知大学教育学部では、幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校の4つの附属学校・園等を設置しています。

これらの附属学校園は、地域のモデル校として、学部と連携協働し、先導的教育研究を推進しています。

### 【教育方針・目標等】

#### ・附属幼稚園

よく考えて行動する子ども

#### ・附属小学校

よりよい社会を作り出していこうとする  
たくましい子ども

#### ・附属中学校

人間性豊かに生きる力を持った生徒の育成

#### ・附属特別支援学校

児童・生徒の社会的自立と自己実現に向けて、4領域について障害の種別や程度に応じた教育課題を、その種別・程度に適した教育方法により指導する。

## TOPIC

共同研究推進委員会については、令和4年度は4学校園において、計33の共同研究を継続的に実施し、高知県教育委員会等と協働して開発した現職教員研修プログラムの内容・方法を充実させながら実施することができました。

附属小学校では、高知県教育委員会と高知大学教育学部が協働している遠隔教育システム研究支援専門部会の実践研究の一環として、複式学級3・4年生と佐川町黒岩小学校の複式学級3・4年生の授業交流を行うなど、今後の遠隔教育システム研究の充実に向けて有意義な取組を実施しました。

また、大学・学部と連携した実践力を備えた教員養成の取組については、附属学校園と学部の教員による協働型授業を行い、附属学校園の教員は、その成果を学部での授業に活用することができていることが確認されました。一方、教育実習の省察を行う「教材開発演習」についても、「教材や指導方法を教科専門の観点から考察し分析する能力」「教具・学習具やICTを活用する能力」及び「自分や他者の授業を批評する能力」等において高い教育効果を維持していることが確認され、成果をあげています。



詳細はこちら

#### 附属幼稚園

<http://www.kochi-u.ac.jp/kinder/>



#### 附属中学校

<http://www.kochi-u.ac.jp/fuchu/>



#### 附属小学校

<http://www.kochi-u.ac.jp/fusho/>



#### 附属特別支援学校

<http://www.kochi-u.ac.jp/tokushi/>





## ■ 附属病院の経営状況 ■

医学部附属病院(以下、「附属病院」という。)は、昭和56(1981)年の開院以来築30年以上を経過しており、新しい医療ニーズにマッチした病棟・診療棟の整備を目的として、平成23(2011)年度から附属病院再開発を開始しています。総事業費200億円を超える事業であり、一時中断していたものの、令和10年度(2028)の完成を目指し、令和2(2020)年度より再開しています。

令和4(2022)年度は、令和3(2021)年度と比べ附属病院収益が減収、新型コロナウイルス感染症患者受入等により補助金収益が増収となっています。一方、費用においては、処遇改善や診療に要する経費の増加により業務費用も増加しており、業務損益としては、578百万円となっています。再開発期間中に加え、コロナ5類移行となったものの同様の感染対策等を講ずる必要があり、予測しづらい経営状況ではありますが、現在の医療体制を維持し、更に充実していくことが必要となっています。(以下は、本院の経営状況及び経営指標となります。)

### ◆附属病院セグメント情報

(単位:千円)

区分	令和4年度	対前年度
教育経費	51,954	4,751
研究経費	167,934	1,959
診療経費	13,150,605	174,249
教育研究支援経費	140	△31
受託研究費等	94,759	2,355
受託事業費等	198,310	113,298
人件費	8,712,050	△56,698
一般管理費	342,917	34,255
財務費用	49,458	△10,758
雑損	2,269	1,541
業務費用 合計	22,770,401	264,922
運賃費交付金収益	1,900,179	△211,399
施設費収益	3,168	△12,949
附属病院収益	19,530,080	△103,230
受託研究等収益	95,000	2,348
受託事業等収益	197,331	112,319
補助金等収益	1,390,432	412,865
寄附金収益	25,166	725
雑益	207,308	37,577
その他の収益	0	△170,802
業務収益 合計	23,348,668	67,455
業務損益	578,267	△197,466

### ◆附属病院セグメントにおける収支の状況

(単位:千円)

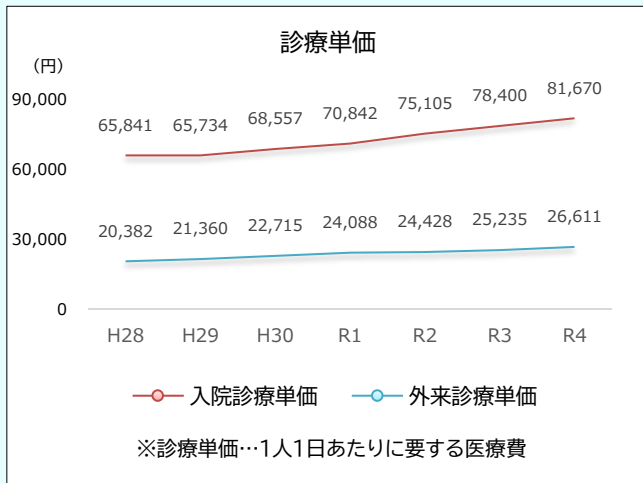
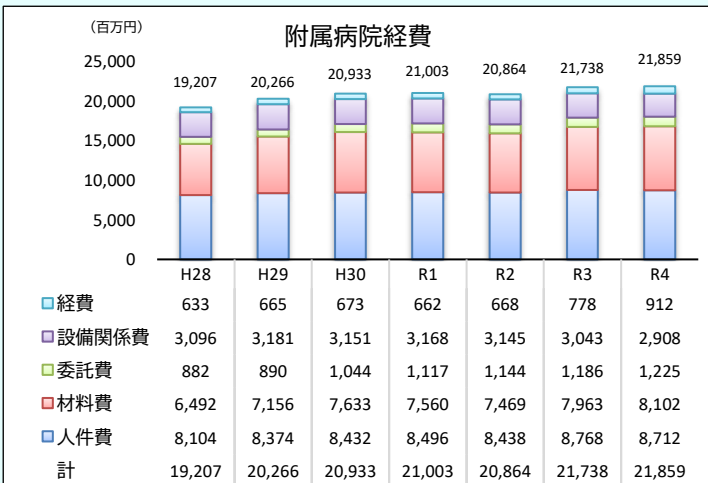
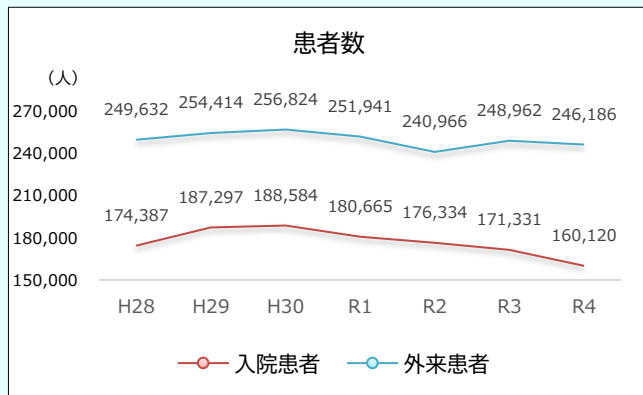
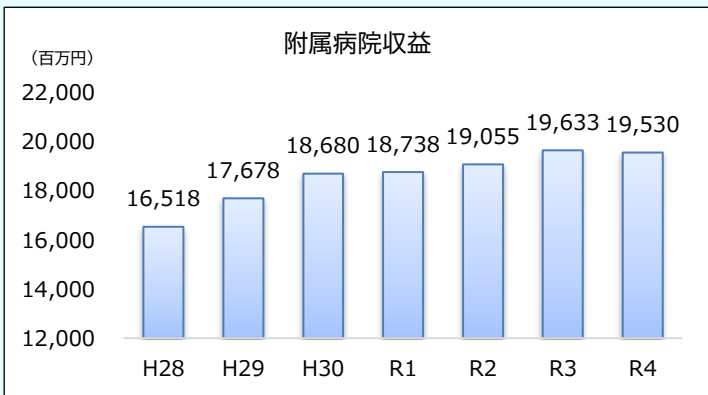
区分	令和4年度	対前年度
業務活動による収支の状況(A)	2,823,626	△184,409
人件費支出	△8,540,423	58,616
その他の業務活動による支出	△11,663,951	△269,225
運営費交付金収入	1,900,179	△223,427
附属病院収入	19,530,080	△103,230
補助金収入	1,390,432	315,277
その他の業務活動による収入	207,308	37,577
投資活動による収支の状況(B)	△852,608	285,756
診療機器等の取得による支出	△450,563	230,548
病棟等の取得による支出	△435,018	350,434
無形固定資産の取得による支出	△596	2,775
施設費による収入	33,570	△298,001
財務活動による収支の状況(C)	△1,001,587	66,538
借入による収入	368,181	△124,938
借入金の返済による支出	△804,917	8,278
債務負担金の返済による支出	△63,680	49,792
借入利息等の支払額	△36,681	1,720
リース債務の返済による支出	△451,711	125,610
利息の支払額	△12,777	6,075
収支合計(D=A+B+C)	969,430	167,885
外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)	△478	△2,335
収支合計(D+E)	968,952	165,549

※附属病院収入の減少は、新型コロナウイルス感染症患者の受入を拡大したことにより、総じて入院患者数が減少したためです。

※補助金収入の増加は、国及び県からの補助金(新型コロナウイルス感染症患者受入による病床確保や院内感染防止対策等)によるものです。

※その他の業務活動による支出の増加は、医薬品・診療材料等の増加や再開発工事によるものです。

### ◆附属病院経営指標



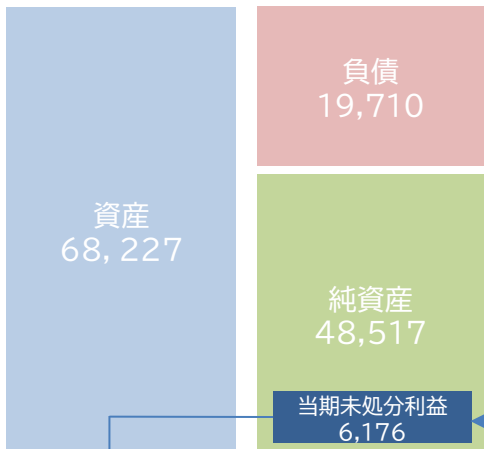


# 令和4年度決算報告

# 令和4年度決算ダイジェスト (単位:百万円)

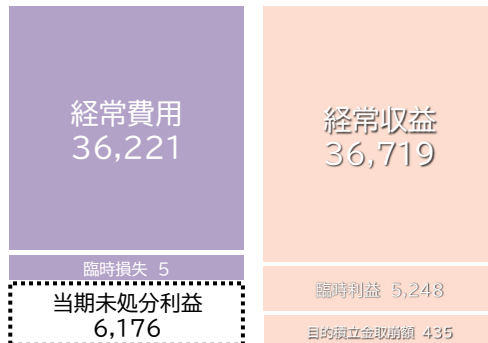
## 【貸借対照表】

貸借対照表は、期末日における本学の財政状態を表したものです。資産は、建物、工具器具備品が減少した一方で、未収入金が増加したことにより対前年度比270百万円の増加、負債は、資産見返負債が廃止(国立大学法人会計基準の改訂)されたことにより対前年度比5,501百万円の減少になりました。



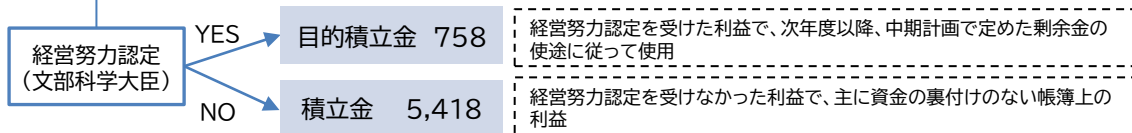
## 【損益計算書】

損益計算書は、本学の一会計期間の業務に要した費用、獲得した収益をもとに運営状況を表したものです。運営費交付金収益が減少した一方で受託研究・寄附金等収益、補助金等収益が増加したことにより当期末処分利益6,176百万円を計上しています。



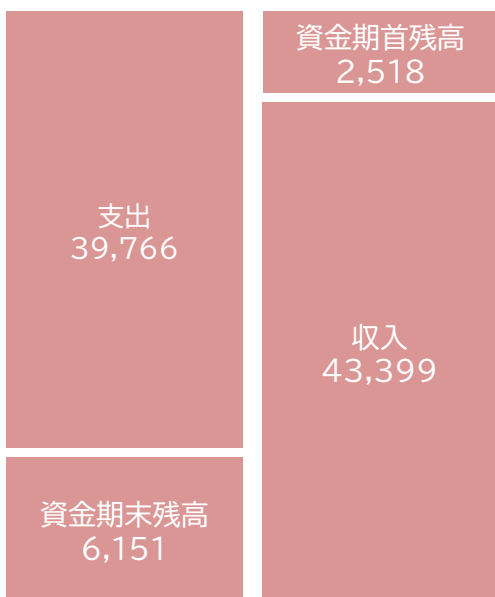
## 【利益の処分に関する書類】

文部科学大臣に剰余金の用途の申請を行い、「経営努力認定」を受けた利益は目的積立金として整理され、次年度以降中期計画の剰余金の用途に従って使用することが認められています。



## 【キャッシュ・フロー計算書】

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間の本学の資金の流れを表したものです。近年の金利低下により、国債などの長期運用を積極的に行っている反面、年度をまたいだ短期運用を目的とする定期預金の預け入れを行わなかったことにより期末資金が3,633百万円増加しました。



## 【純資産変動計算書】

純資産変動計算書は、国立大学法人等の財政状態と運営状況との関係を表すため、一会計期間に属する国立大学法人等のすべての純資産の変動を記載したものです。

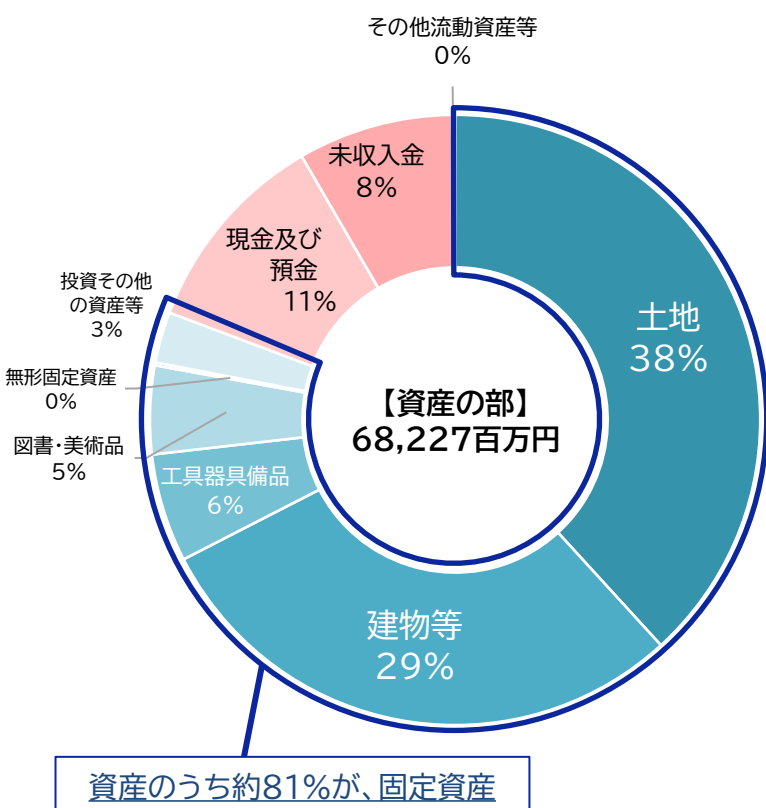


※百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

## ■ 貸借対照表 ■

貸借対照表は、期末日における本学の財政状態を表したものです。

(単位:百万円)



資産の部		
〔固定資産〕	令和4年度	令和3年度
土地	25,787	25,787
建物等	19,728	20,199
工具器具備品	3,871	4,503
図書・美術品	3,157	3,190
建設仮勘定	589	449
その他有形固定資産	103	117
無形固定資産	129	108
投資その他の資産	1,822	1,301
〔流動資産〕		
現金及び預金	7,351	7,598
未収入金	5,552	4,596
棚卸資産	27	21
その他流動資産	105	84
資産合計	68,227	67,957

※百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

## ■ 数字で見る本学の令和4年度活動状況 ■

### 【資産の部】

	令和4年度	対前年度比
土地	25,787百万円	—
(土地)	25,899百万円	—
(減損損失累計額)	▲112百万円	—
建物	18,925百万円	▲377百万円
(建物)	41,699百万円	1,151百万円
(減価償却累計額)	▲22,605百万円	▲1,507百万円
(減損損失累計額)	▲168百万円	▲21百万円
構築物	803百万円	▲92百万円
(構築物)	2,984百万円	12百万円
(減価償却累計額)	▲2,181百万円	▲104百万円

減価償却費の増加により、建物・構築物の価値が減少しました。

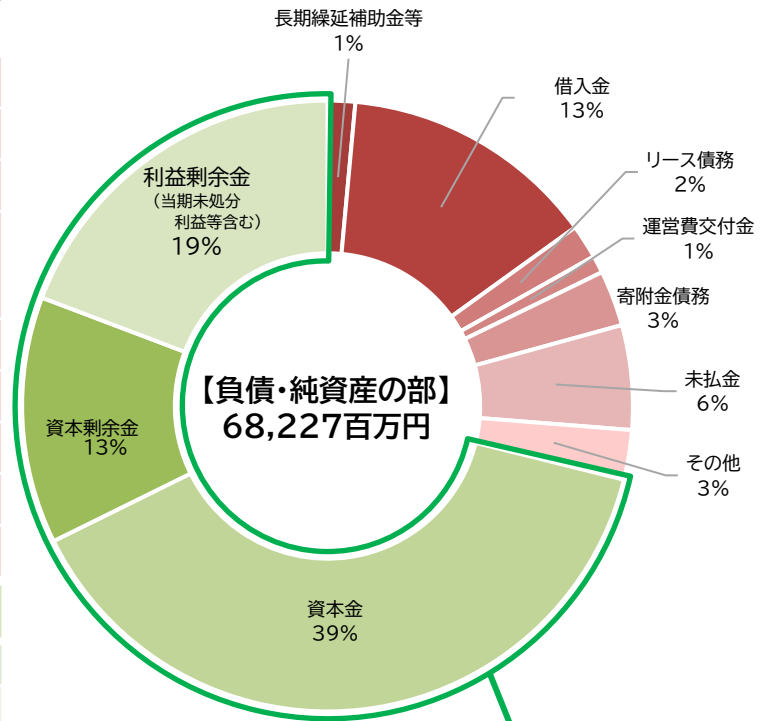




(単位:百万円)

### 負債の部

〔負債〕	令和4年度	令和3年度
資産見返負債	－	6,543
長期繰延補助金等	996	－
借入金	9,273	9,774
長期未払金 (長期リース債務) リース債務	1,230	1,522
運営費交付金債務	631	－
寄附金債務	2,011	1,944
未払金	3,773	3,795
その他	1,792	1,633
<b>負債合計</b>	<b>19,710</b>	<b>25,211</b>



自己資本比率  
(純資産の部/総資産)  
は約71%

純資産の部		
資本金	26,485	26,485
資本剰余金	8,912	8,712
利益剰余金	13,119	7,547
【前中期目標繰越積立金】	6,943	4,902
【目的積立金】	－	590
【積立金】	－	357
当期末処分利益	6,176	1,697
<b>純資産合計</b>	<b>48,517</b>	<b>42,745</b>
<b>合計(負債・資産)</b>	<b>68,227</b>	<b>67,957</b>

※百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

## ■ 数字で見る本学の令和4年度活動状況■

### 【負債の部】

	令和4年度	対前年度比	
資産見返負債	0百万円	▲6,543百万円	↓
長期未払金(長期リース債務) リース債務	1,230百万円	▲292百万円	↓

国立大学法人会計基準が改訂されたことにより、資産見返負債勘定が廃止されました。

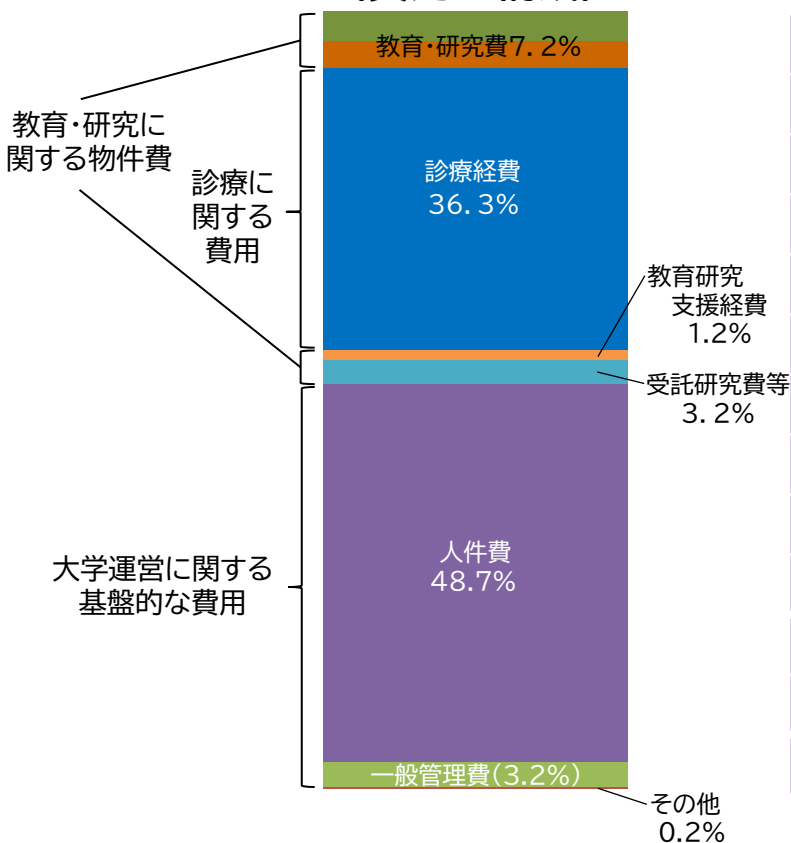
医学部附属病院のリース債務(総合医療情報システム等)の債務返済が進んだことなどにより減少しました。



## ■ 損益計算書 ■

損益計算書は、本学の一会計期間の業務に要した費用、獲得した収益をもとに運営状況を表したものです。  
(単位:百万円)

### (費用の構成)



費 用	令和4年度		令和3年度	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
教 育 経 費	1,374	1,331	1,374	1,331
研 究 経 費	1,235	1,309	1,235	1,309
診 療 経 費	13,150	12,973	13,150	12,973
教育研究支援経費	454	448	454	448
受 託 研 究 費 等	1,158	856	1,158	856
人 件 費	17,614	17,905	17,614	17,905
一 般 管 理 費	1,175	1,075	1,175	1,075
支 払 利 息	51	62	51	62
そ の 他	8	1	8	1
経 常 費 用 合 計	36,221	35,963	36,221	35,963
臨 時 損 失	5	82	5	82
当 期 総 利 益	6,176	1,697	6,176	1,697
計	42,404	37,743	42,404	37,743

※百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

## ■ 数字で見る本学の令和4年度活動状況 ■

【費用の部】

	令和4年度	対前年度比
教 育 経 費	1,374百万円	43百万円
研 究 経 費	1,235百万円	▲74百万円
診 療 経 費	13,150百万円	177百万円
教育研究支援経費	454百万円	6百万円
受 託 研 究 費 等	1,158百万円	302百万円



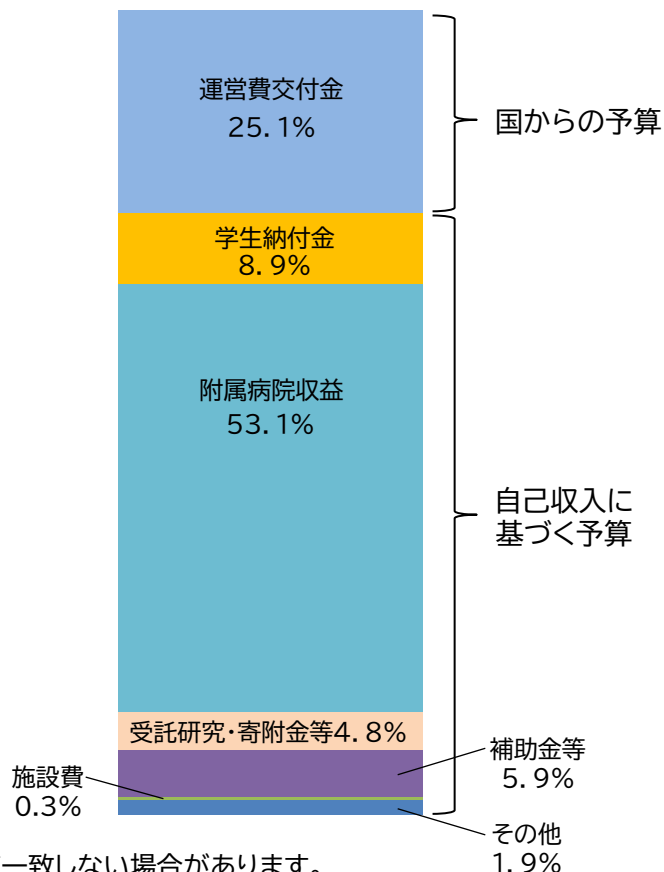
受託研究費等については、科学技術振興機構(JST)からの大型の競争的資金を獲得したことにより、増加しました。

費用合計は、診療経費・受託研究費等が増加したことなどにより、対前年度比258百万円の増加になりました。

(単位:百万円)

収 益		
	令和4年度	令和3年度
運営費交付金収益	9,246	10,113
学生納付金収益	3,246	3,208
附属病院収益	19,530	19,633
受託研究・寄附金等収益	1,743	1,337
補助金等収益	2,142	1,536
施設費収益	109	139
資産見返負債戻入	—	527
その他	701	737
経常収益合計	36,719	37,234
臨時利益	5,248	494
目的積立金取崩額	435	13
計	42,404	37,743

### (収益の構成)



※百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

## ■ 数字で見る本学の令和4年度活動状況 ■

【収益の部】

	令和4年度	対前年度比
受託研究・寄附金等収益	1,743百万円	406百万円 ↑
補助金等収益	2,142百万円	606百万円 ↑
臨時利益	5,248百万円	4,754百万円 ↑

受託研究・寄附金等収益については、科学技術振興機構(JST)からの大型の競争的資金を獲得したことにより、増加しました。

厚生労働省や高知県から新型コロナウイルス感染患者の受入れに係る病床確保料や医療機器整備費などの附属病院にかかる補助金が交付され、補助金等収益が増加しました。

国立大学法人会計基準の改訂により、資産見返負債が廃止され、資産見返負債を全額臨時利益に計上したことにより、臨時利益が増加しました。

収益合計は、受託研究・寄附金等収益・補助金等収益などが増加したことにより対前年度比515百万円の増加になりました。



## ■ キャッシュ・フロー計算書 ■

キャッシュ・フロー計算書は、一会計年度における本学の資金の流れ(お金の出入り)の状況を一定の活動区分に表したものです。

なお、損益計算書は発生段階での費用、収益を計上するのに対し、キャッシュ・フロー計算書は、現金の受払の事実を表示しています。

(単位:百万円)

	令和4年度	令和3年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,460	4,053
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲14,010	▲13,509
人件費支出	▲18,271	▲17,720
その他の業務支出	▲1,122	▲974
運営費交付金収入	9,877	10,223
学生納付金収入	2,926	2,928
附属病院収入	19,068	19,680
その他の業務収入	3,992	3,423
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	2,364	▲3,628
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲1,191	▲1,255
IV 資金増加額 (又は減少額) (I + II + III)	3,632	▲830
V 資金期首残高	2,518	3,349
VI 資金期末残高 (IV + V)	6,151	2,518

【対前年度 3,633百万円増】

業務活動(プラス)	業務活動を収入額の中で順調に実施していることを表しています。
投資活動(プラス)	近年の金利低下により、国債などの長期運用を積極的に行っています。その反面、年度をまたいだ短期運用を目的とする定期預金の預け入れを行わなかったことによりプラスとなっています。
財務活動(マイナス)	附属病院の病院再開発等に関して、将来に向けた設備投資や借入を積極的に行っていることを表しています。

## ■ 数字で見る令和4年度本学の活動状況 ■

### ■ 学生納付金収入

【内訳】	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
授業料収入	2,518百万円	2,487百万円	31百万円
入学料収入	344百万円	359百万円	▲15百万円
検定料収入	63百万円	81百万円	▲18百万円
計	2,925百万円	2,927百万円	▲2百万円

年度により若干の増減はあるものの、学生納付金収入は毎年安定的に推移しており、大学における重要な財源の一つとなっています。



※百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

## ■ 決算報告書 ■



決算報告書は、当該年度の予算の執行状況を大学運営費、目的積立金、外部資金の別に表しています。

令和4年度 現金主義会計ベースでは、収入額に対して支出額の残額は1,708百万円となり、大学分で1,129百万円、附属病院分で578百万円を次年度に繰り越すこととなります。

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額		
		大学	附属病院	合計

### 1. 大学運営費(運営費交付金対象収入)

収入	運営費交付金収入	9,777	8,228	1,649	9,877
	自己収入	22,879	3,281	19,279	22,561
	施設整備費補助金	1,041	974	41	1,015
	引当金取崩	231	20	201	222
	長期借入金収入	368	0	368	368
	<b>収入合計</b>	<b>34,297</b>	<b>12,503</b>	<b>21,540</b>	<b>34,044</b>
支出	業務費	31,974	11,228	19,718	30,947
	施設整備費	1,409	974	409	1,383
	長期借入金償還金	912	0	905	905
	<b>支出合計</b>	<b>34,297</b>	<b>12,203</b>	<b>21,032</b>	<b>33,235</b>
収入-支出		0	300	508	808

### 2. 目的積立金

収入	目的積立金取崩	0	504	58	563
----	---------	---	-----	----	-----

### 3. 外部資金

収入	受託研究等及び寄附金収入	1,659	1,576	329	1,905
	補助金収入	622	750	1,363	2,113
	<b>収入合計</b>	<b>2,282</b>	<b>2,326</b>	<b>1,693</b>	<b>4,019</b>
支出	受託研究費等及び寄附金	1,659	1,506	317	1,824
	補助金	622	496	1,363	1,859
	<b>支出合計</b>	<b>2,282</b>	<b>2,002</b>	<b>1,681</b>	<b>3,684</b>
収入-支出		0	323	11	335

総計	総収入合計	36,579	15,335	23,292	38,628
	総支出合計	36,579	14,206	22,713	36,920
	<b>【総収入-総支出】</b>	<b>0</b>	<b>1,129</b>	<b>578</b>	<b>1,708</b>

※百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

# セグメント別財務状況

## ■ セグメント情報 ■

セグメント情報は、大学の活動状況をより把握するために、教育・研究・管理等の属性に従って損益状況を算出したものです。

### 【本表の見方】

教育研究部（教員組織）					
1	人文社会科学系		2		473 千円
	教員数	127 人	教員一人当たりの外部資金収益額		
[損益計算書]					
3		4年度	3年度	4年度	3年度
教育経費	1	4	運営費交付金収益	0	10
研究経費	63	80	受託研究等収益	3	2
人件費	1,369	1,365	寄附金収益	6	3
受託研究費等	3	2	資産見返戻入益	0	1
一般管理費	2	1			
計	1,435	1,449	計	8	14
(科学研究費)	53	44	損益	△ 1,427	△ 1,435

### 1 教員数

令和4年5月1日現在。

本学の大半の教員は「教育研究部（教員組織）」に所属しながら、「学部/大学院」や「附属病院」等で教育・研究・診療等の活動を行っているため、教員数を活動するセグメント毎にも再掲しています。

※「大学共通」セグメントは教職員数を示しています。

### 2 教員一人当たりの外部資金収益額

[（受託研究等収益＋寄附金収益＋補助金収益＋科学研究費（支出額））÷常勤教員数]により算出。この値が大きいかほど外部資金による活動が活発に行われていることを示しています。

※医療学系と附属病院は、一体となって外部資金の獲得を行っていることから、医療学系の欄に記載している「教員一人当たりの外部資金収益額」については、附属病院セグメントの外部資金及び常勤教員数も含めて算出した値となります。

### 3 損益計算書

教育経費・研究経費・人件費等の費用と運営費交付金・学生納付金等の収益を区分ごとに計上しています。単位は百万円以下を切り上げて表示していますので、合計が一致しないことがあります。

また科学研究費については損益に影響を与えないため（ ）書きにより支出額を表示しています。

学部/大学院（教育組織）					
1	人文社会科学部		2		744
	教員数	85 人	教員一人当たりの外部資金収益額		
[損益計算書]					
3		4年度	3年度	4年度	3年度
教育経費	28	28	運営費交付金収益	1	1
研究経費	1	1	学生納付金収益	724	739
人件費	29	30	資産見返戻入益	0	5
一般管理費	12	14	その他の収益	1	0
計	68	70	計	725	744
			損益	657	674

その他のセグメント					
1	学内共同教育研究施設		2		407
	教員数	48 人	教員一人当たりの外部資金収益額		
[損益計算書]					
3		4年度	3年度	4年度	3年度
教育経費	89	64	運営費交付金収益	23	34
研究経費	232	55	受託研究等収益	74	42
人件費	280	153	寄附金収益	13	10
受託研究費等	76	41	補助金等収益	316	0
一般管理費	24	24	資産見返戻入益	0	18
その他	174	181	その他の収益	12	8
計	872	517	計	436	110
			損益	△ 437	△ 407

## 損益計算書の主な費用・収益のセグメント別計上方法

大学では、運営費交付金、学生納付金、外部資金などの多様な収益を基に、教育・研究等の活動を行っています。本表では費用・収益を以下の考え方にに基づき、各セグメントに計上しています。

- ①教員は教育研究部（教員組織）に所属して、学部等で教育活動を行っているため、人件費は教育研究部（教員組織）に一括計上。
- ②運営費交付金収益については、特定されているセグメントに割り当てているものを除き、「大学共通」セグメントに一括計上。
- ③学生納付金収益は、それぞれの教育組織に計上。

上記の理由により、各セグメントの損益は均衡しないために参考の値となりますが、外部資金の獲得や教育の質の向上、経費の削減等に努めることで各セグメントの値がどう推移していくかが重要となってきます。

## 大学共通

大学共通					
教職員数	636 人		2		3,801
	[損益計算書]		教員一人当たりの外部資金収益額		
		4年度	3年度	4年度	3年度
教育経費	609	719	運営費交付金収益	6,636	7,194
研究経費	253	443	学生納付金収益	0	△ 66
人件費	2,731	2,705	受託研究等収益	84	38
受託研究費等	54	42	補助金等収益	277	520
一般管理費	566	553	寄附金収益	80	81
その他	285	268	施設費収益	107	124
			資産見返戻入益	0	143
			その他の収益	419	495
計	4,495	4,726	計	7,601	8,527
			損益	3,106	3,801

★大学共通セグメントの損益は、各セグメントに計上していない収益を一括計上している等の理由により収益のほうが多くなっています。

大学共通セグメントの運営費交付金収益は各学部で生じている差額を計上しています。

大学共通の費用は4,495百万円で前年比△231百万円となっています。教育経費、研究経費が減少したことが主な要因です。また、収益は7,601百万円で前年比△926百万円となっています。運営費交付金収益及び補助金等収益の減少が主な要因です。

教育研究部 (教員組織)

人文社会科学系					自然科学系												
教員数		127人		教員一人当たりの外部資金収益額		473千円		教員数		101人		教員一人当たりの外部資金収益額		2,428千円			
【損益計算書】					【損益計算書】												
		4年度		3年度		4年度		3年度		4年度		3年度		4年度		3年度	
教育経費	1	4	運営費交付金収益	0	10	教育経費	2	28	運営費交付金収益	2	22	教育経費	2	28	運営費交付金収益	2	22
研究経費	63	80	受託研究等収益	3	2	研究経費	109	98	受託研究等収益	87	59	研究経費	109	98	受託研究等収益	87	59
人件費	1,369	1,365	寄附金収益	6	3	人件費	1,073	1,273	寄附金収益	33	17	人件費	922	991	補助金等収益	42	25
受託研究費等	3	2	資産見返戻入益	0	1	受託研究費等	88	60	補助金等収益	17	0	受託研究費等	99	73	寄附金収益	28	22
一般管理費	2	1				一般管理費	15	2	資産見返戻入益	0	27	一般管理費	1	1	資産見返戻入益	0	18
計	1,435	1,449	計	8	14	計	1,286	1,460	計	138	124	計	1,126	1,174	計	184	165
(科学研究費)	53	44	損益	△1,427	△1,435	(科学研究費)	110	123	損益	△1,148	△1,337	(科学研究費)	91	86	損益	△943	△1,009

医療学系					総合科学系												
教員数		243人		教員一人当たりの外部資金収益額		3,251千円		教員数		88人		教員一人当たりの外部資金収益額		3,096千円			
【損益計算書】					【損益計算書】												
		4年度		3年度		4年度		3年度		4年度		3年度		4年度		3年度	
教育経費	7	4	運営費交付金収益	2	4	教育経費	2	2	運営費交付金収益	1	26	教育経費	2	2	運営費交付金収益	1	26
研究経費	190	183	受託研究等収益	333	285	研究経費	104	109	受託研究等収益	114	75	研究経費	104	109	受託研究等収益	114	75
人件費	1,513	1,612	寄附金収益	275	214	人件費	922	991	補助金等収益	42	25	人件費	922	991	補助金等収益	42	25
受託研究費等	358	281	資産見返戻入益	0	17	受託研究費等	99	73	寄附金収益	28	22	受託研究費等	99	73	寄附金収益	28	22
一般管理費	1	1	その他	1	0	一般管理費	1	1	資産見返戻入益	0	18	一般管理費	1	1	資産見返戻入益	0	18
計	2,069	2,079	計	610	518	計	1,126	1,174	計	184	165	計	1,126	1,174	計	184	165
(科学研究費)	183	160	損益	△1,460	△1,562	(科学研究費)	91	86	損益	△943	△1,009	(科学研究費)	91	86	損益	△943	△1,009

★教育研究部の損益は、原則として教員は「教育研究部(教員組織)」に所属していることから、教員人件費の大半は各学系に計上しています。一方この費用に対応する収益を「大学共通」の運営費交付金収益に計上している等の理由により費用の方が多くなっています。

教育研究部(教員組織)全体の費用は5,915百万円で前年比△247百万円となっています。自然科学系、医療学系及び総合科学系の人件費の減少が主な要因です。また、全体の収益は940百万円で前年比119百万円となっています。受託研究費等収益・寄附金収益・補助金等収益等の増加等、外部資金を獲得したことによる増加が主な要因です。

学部/大学院 (教育組織)

人文社会科学部					教育学部												
教員数		85人		教員一人当たりの外部資金収益額		473千円		教員数		81人		教員一人当たりの外部資金収益額		2,428千円			
【損益計算書】					【損益計算書】												
		4年度		3年度		4年度		3年度		4年度		3年度		4年度		3年度	
教育経費	28	28	運営費交付金収益	1	1	教育経費	33	24	運営費交付金収益	1	1	教育経費	33	24	運営費交付金収益	1	1
研究経費	1	1	学生納付金収益	724	739	研究経費	1	2	学生納付金収益	341	339	研究経費	1	2	学生納付金収益	341	339
人件費	29	30	資産見返戻入益	0	5	人件費	14	15	受託研究等収益	0	0	人件費	14	15	受託研究等収益	0	0
一般管理費	12	14	その他の収益	1	0	受託研究費等	1	1	補助金等収益	5	0	受託研究費等	1	1	補助金等収益	5	0
計	68	70	計	725	744	一般管理費	15	12	資産見返戻入益	0	12	一般管理費	15	12	資産見返戻入益	0	12
			損益	657	674	計	62	52	計	347	352	計	62	52	計	347	352

理工学部					医学部												
教員数		85人		教員一人当たりの外部資金収益額		3,251千円		教員数		335人		教員一人当たりの外部資金収益額		3,096千円			
【損益計算書】					【損益計算書】												
		4年度		3年度		4年度		3年度		4年度		3年度		4年度		3年度	
教育経費	55	28	運営費交付金収益	2	1	教育経費	139	93	運営費交付金収益	3	1	教育経費	139	93	運営費交付金収益	3	1
研究経費	11	12	学生納付金収益	628	643	研究経費	51	76	学生納付金収益	583	585	研究経費	51	76	学生納付金収益	583	585
人件費	19	18	受託研究等収益	2	3	人件費	96	74	受託研究等収益	103	113	人件費	96	74	受託研究等収益	103	113
受託研究費等	2	3	寄附金収益	0	1	受託研究費等	112	111	補助金等収益	13	9	受託研究費等	112	111	補助金等収益	13	9
一般管理費	24	21	補助金等収益	7	0	一般管理費	99	93	寄附金収益	87	88	一般管理費	99	93	寄附金収益	87	88
その他	1	1	資産見返戻入益	0	21	その他	4	3	資産見返戻入益	0	32	その他	4	3	資産見返戻入益	0	32
計	109	80	計	637	665	計	499	447	計	791	830	計	499	447	計	791	830
			損益	528	585				損益	293	383				損益	293	383

農林海洋科学部					地域協働学部												
教員数		74人		教員一人当たりの外部資金収益額		473千円		教員数		24人		教員一人当たりの外部資金収益額		2,428千円			
【損益計算書】					【損益計算書】												
		4年度		3年度		4年度		3年度		4年度		3年度		4年度		3年度	
教育経費	94	34	運営費交付金収益	2	1	教育経費	17	17	運営費交付金収益	1	1	教育経費	17	17	運営費交付金収益	1	1
研究経費	5	5	学生納付金収益	513	512	研究経費	1	1	学生納付金収益	161	157	研究経費	1	1	学生納付金収益	161	157
人件費	8	12	受託研究等収益	42	41	人件費	12	11	受託研究等収益	5	4	人件費	12	11	受託研究等収益	5	4
受託研究費等	42	41	寄附金収益	1	1	受託研究費等	5	4	補助金等収益	2	0	受託研究費等	5	4	補助金等収益	2	0
一般管理費	51	35	補助金等収益	45	0	一般管理費	4	4	資産見返戻入益	0	3	一般管理費	4	4	資産見返戻入益	0	3
			資産見返戻入益	0	24				計	167	164				計	167	164
計	197	126	計	631	609	計	37	35	計	167	164	計	37	35	計	167	164
			損益	435	484				損益	130	129				損益	130	129

土佐さきがけプログラム					総合人間自然科学研究科												
教員数		5人		教員一人当たりの外部資金収益額		473千円		教員数		23人		教員一人当たりの外部資金収益額		2,428千円			
【損益計算書】					【損益計算書】												
		4年度		3年度		4年度		3年度		4年度		3年度		4年度		3年度	
教育経費	6	7	学生納付金収益	6	13	教育経費	134	131	運営費交付金収益	10	0	教育経費	134	131	運営費交付金収益	10	0
研究経費	1	0	資産見返戻入益	0	1	研究経費	1	1	学生納付金収益	286	281	研究経費	1	1	学生納付金収益	286	281
			計	6	13				計	296	281				計	296	281
計	6	7	計	6	13	計	146	133	計	296	281	計	146	133	計	296	281
			損益	1	7				損益	151	149				損益	151	149

★「学部/大学院(教育組織)のセグメントの損益は、学生納付金収益を全額計上しています。一方、教員人件費は教員の所属機関である「教育研究部(教員組織)」のセグメントに計上している等の理由により収益の方が多くなっています。

学部/大学院(教育組織)全体の費用は1,124百万円で前年比174百万円となっています。教育学部、理工学部の教育経費の増加、医学部の人件費の増加が主な要因です。また、全体の収益は3,600百万円で前年比△58百万円となっています。固定資産の減価償却費相当分である資産見返戻入益が廃止されたことが主な要因です。



## ■ セグメント情報 ■

### 学内共同教育研究施設/共同利用・共同研究拠点

学内共同教育研究施設					共同利用・共同研究施設（海洋コア総合研究センター（現・海洋コア国際研究所））						
教員数 48人					教員数 11人						
【損益計算書】					【損益計算書】						
4年度		3年度		4年度		3年度		4年度		3年度	
教育経費	89	64	運営費交付金収益	23	34	教育経費	8	11	運営費交付金収益	6	62
研究経費	232	55	受託研究等収益	74	42	研究経費	52	85	受託研究等収益	31	27
人件費	280	153	寄附金収益	13	10	人件費	43	59	補助金等収益	27	0
受託研究費等	76	41	補助金等収益	316	0	受託研究費等	32	26	寄附金収益	7	5
一般管理費	24	24	資産見返戻入益	0	18	一般管理費	8	8	資産見返戻入益	0	32
その他	174	181	その他の収益	12	8	その他	1	0	その他の収益	10	15
計	872	517	計	436	110	計	142	187	計	79	140
			損益	△437	△407	(科学研究費	16	9)	損益	△63	△48

★学内共同教育研究施設/共同利用・共同研究拠点セグメントの損益は、教育経費等の経費を計上しています。一方、これに対応する運営費交付金収益を「大学共通」の運営費交付金収益に計上している等の理由により費用の方が多くなっています。

学内共同教育研究施設/共同利用・共同研究拠点全体の費用は1,014百万円で前年比310百万円となっています。学内共同教育研究施設の人件費等の増加が主な要因です。また、全体の収益は515百万円で前年比265百万円となっています。学内共同教育研究施設/共同利用・共同研究拠点の補助金等収益の増加が主な要因です。

### 附属学校園/附属病院

附属学校園					附属病院						
教員数 132人					教員数 199人						
【損益計算書】					【損益計算書】						
4年度		3年度		4年度		3年度		4年度		3年度	
教育経費	106	99	運営費交付金収益	662	651	教育経費	52	48	運営費交付金収益	1,901	2,112
研究経費	1	1	学生納付金収益	10	10	研究経費	168	166	附属病院収益	19,531	19,634
人件費	799	825	補助金等収益	6	7	診療経費	13,151	12,974	受託研究等収益	293	178
一般管理費	7	1	寄附金収益	28	16	人件費	8,713	8,769	補助金等収益	1,391	978
その他	1	1	資産見返戻入益	0	11	受託研究費等	294	178	寄附金収益	26	25
			その他の収益	11	9	一般管理費	343	312	施設費収益	4	17
						その他	52	62	資産見返戻入益	0	171
計	912	923	計	714	701	計	22,771	22,506	計	23,349	23,282
			損益	△198	△223				損益	579	776

★附属学校園セグメントの損益は、教育経費等の経費を計上しています。一方、これに対応する運営費交付金収益を「大学共通」の運営費交付金収益に計上している等の理由により費用の方が多くなっています。

附属学校園の費用は912百万円で前年比△11百万円となっています。人件費の減少が主な要因です。また、収益は714百万円で前年比13百万円となっています。寄附金等収益の増加が主な要因です。

★附属病院セグメントの詳細については10ページに記載しています。

## 令和4年度決算

当期総利益  
6,176百万円

(令和3年度決算：当期総利益1,697百万円)

当期総利益6,176百万円のうち、758百万円については文部科学大臣から経営努力認定を受けた利益(※)で、次年度以降、中期計画で定めた剰余金の使途に従って使用します。

※10月末日現在、文部科学大臣から経営努力認定を受けた利益に関する通知はまだきていない状況です。

# 国立大学法人特有の会計処理

# 1. 国立大学法人と民間企業における会計処理の違い

	活動の目的	利益の獲得	
民間企業	利害関係者の利益最大化、企業価値最大化	目的とする	▶ 国立大学法人会計の独特な仕組み
国立大学法人	公共的性格を有する教育・研究などの推進	目的としない	

国立大学法人会計の目的は、国立大学法人等の財政状態及び運営状況を適切に反映した財務情報を作成し開示することであり、原則として企業会計に基づき会計処理を行います。

しかしながら、国立大学法人会計は「公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としないこと」、「国と密接不可分の関係にあり法人独自の判断で意思決定が完結し得ない場合があること」等の制度的特徴があるため、企業会計原則に必要な修正を加えたものとなっています。

## 2. 収益の考え方

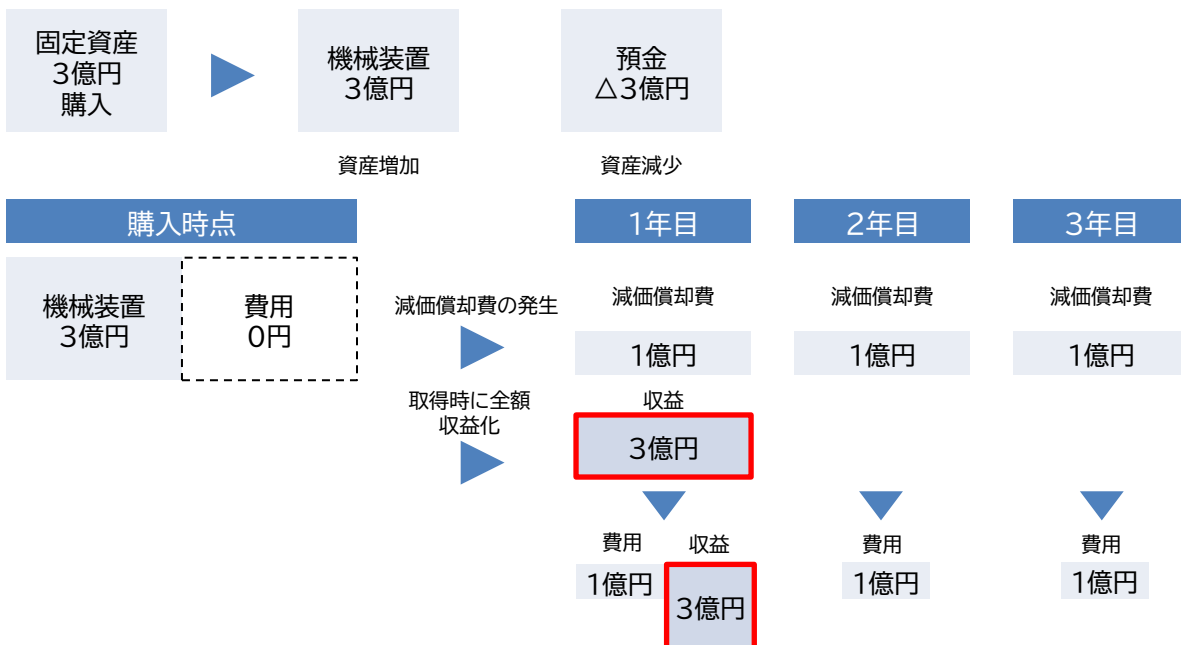
運営費交付金や授業料などの収入があった場合は、まず負債に計上します(教育・研究などを行う義務の発生)。その後、教育・研究などの業務の進行(期間の経過、業務の達成)に伴い、収益に振り替えていきます。この収益と業務の遂行にかかった費用との差額が利益となり、業務の効率化や経費削減などで費用が抑えられれば、利益が増加します。



## 3. 損益均衡を前提とした会計処理

令和3年度までは運営費交付金などで固定資産を取得した場合、固定資産と同額の運営費交付金債務や授業料債務などの負債を「資産見返負債」に振り替え、毎期に発生する減価償却費に相当する額を、収益に振り替えていましたが、令和4年度からは固定資産取得時に全額、運営費交付金収益や授業料収益に計上し、取得時以降は減価償却費のみ発生する仕組みになりました。

国立大学法人は利益獲得を目的としていないため、その会計制度は、通常の業務を行えば原則、損益均衡するような仕組みですが、固定資産の取得については企業会計に基づき、会計処理を行っています。



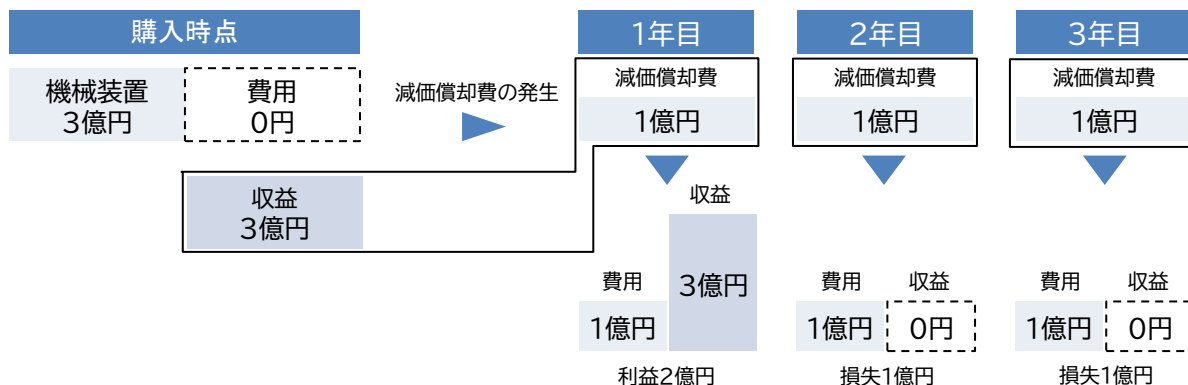
## 4. 資金の裏付けのない帳簿上の利益

附属病院における診療業務などは、基本的に企業会計と同様の処理となり、先に挙げたような「資産見返負債」といった国立大学法人特有の会計処理を行いません。そのため、以下の例1、2のような場合に「運営努力による利益」とは別に、「資金の裏付けのない帳簿上の利益」が生じる場合があります。ただし、これと同じことは企業会計でも生じます。



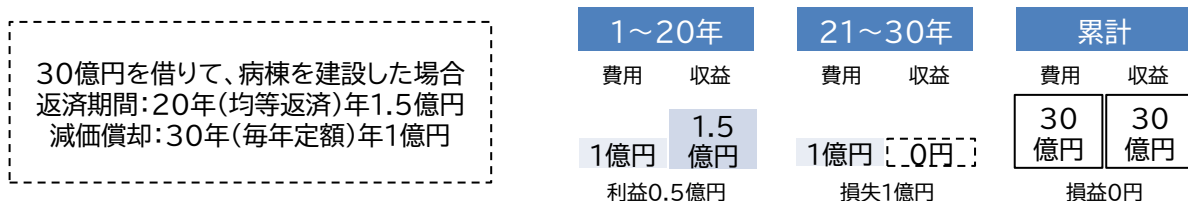
### 例1 資産の取得に充てられた病院収入と減価償却費の差から生じる利益・損失

病院収入により資産を取得した場合には、以下のように資金の裏付けのない帳簿上の利益や損失が発生します。



### 例2 借入金の償還期間と減価償却期間のずれから生じる利益・損失

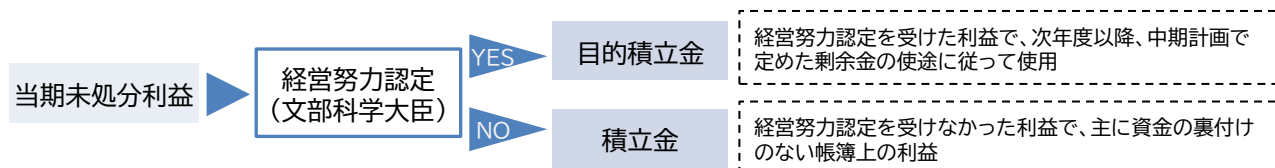
附属病院の借入金は、病院収入により返済しますので、病院収益の一部が、毎年借入金の返済に充てられることとなります。他方、建物等の固定資産を取得した場合、毎年減価償却費が発生することとなります。



## 5. 国立大学法人の利益

国立大学法人は、民間企業と異なり株主のような営利目的の資本主が存在しませんので、利益を配当等として外部に分配することはありません。また、国立大学法人の利益には、上記のように「運営努力による利益」と「資金の裏付けのない帳簿上の利益」の2つがあります。

「運営努力による利益」とは、業務の効率化による費用の削減や積極的な自己収入増加を図ったことにより発生した利益であり、文部科学大臣に剰余金の使途の申請を行い、「経営努力認定」を受けた利益は目的積立金として整理され、次年度以降中期計画の剰余金の使途に従って使用することが認められています。



## 6. 国立大学法人会計基準の改訂について～令和4年度、国立大学法人会計基準が大きく変更になりました～

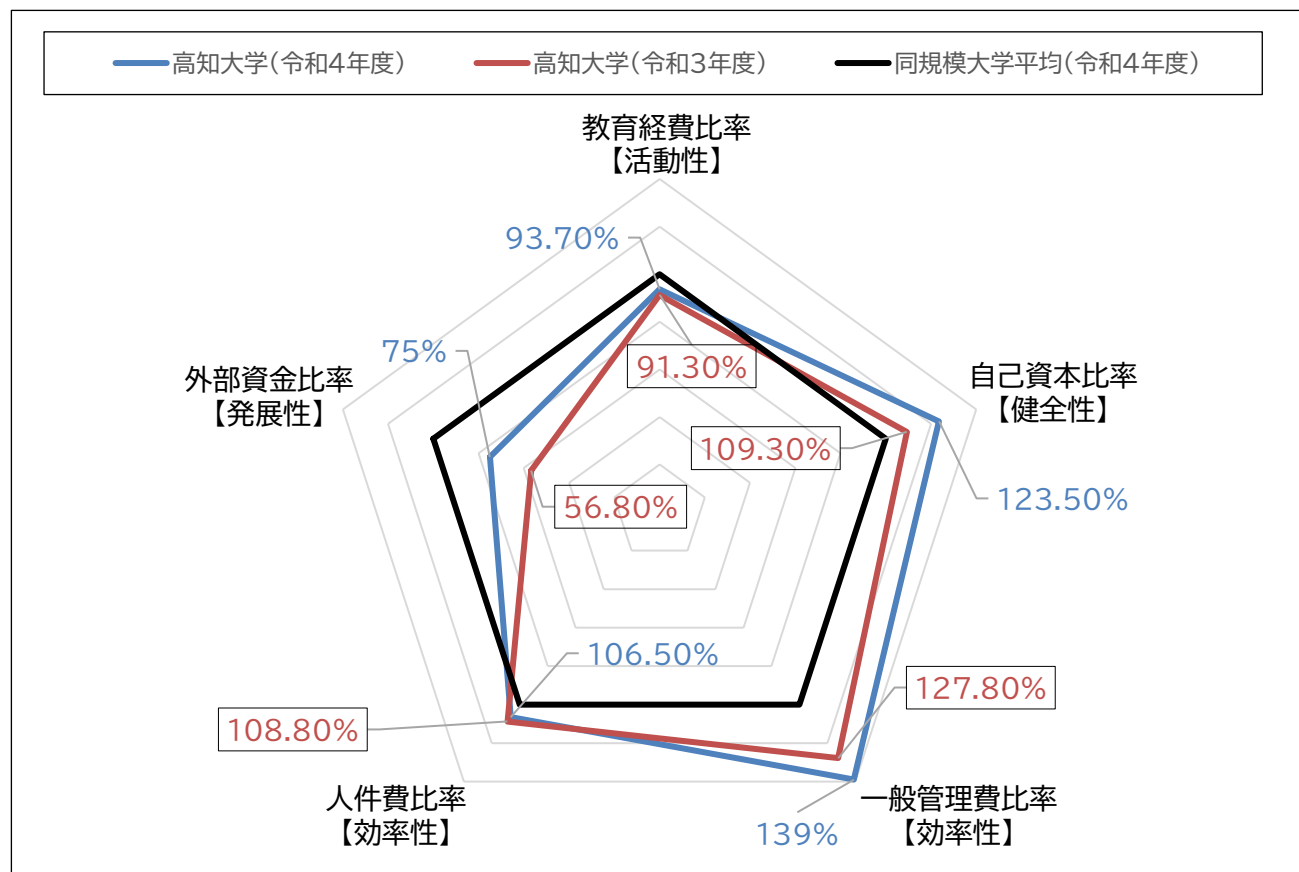
### 主な改訂内容

項目	令和3年度	改訂内容	改訂時期
損益均衡会計 (資産見返負債)	損益均衡を目的として、運営費交付金、寄附金、補助金を財源に固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に合わせて収益化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資産見返負債の処理を廃止</li> <li>・運営費交付金や寄附金で固定資産を取得した場合は収益化</li> <li>・機関補助金は、資産見返負債の会計処理を継続して、長期繰延補助金等に変更(勘定科目の変更) (資産除却時に返還を求められる可能性等を考慮)</li> </ul>	令和4事業年度
損益外処理	法人が責任を負わないコストについては損益外処理を行い、損益計算書上のコストとしては扱わず、国立大学法人等業務実施コスト計算書で開示	<ul style="list-style-type: none"> <li>・損益外コストは損益計算書上のコストとして扱わず、損益計算書の欄外に「資本剰余金を減額したコスト等」として注記。</li> <li>・「損益外」という名称が分かりづらいことから独法会計基準にあわせて勘定科目等を変更</li> </ul> <p>例.損益外減価償却累計額→減価償却相当累計額</p>	令和4事業年度
引当外処理	運営費交付金等で措置される退職給付等のコストについては、引当外処理を行い、貸借対照表や損益計算書に計上しない	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸借対照表や損益計算書には計上しない。</li> <li>・損益計算書の欄外に「資本剰余金を減額したコスト等」として注記</li> </ul>	令和4事業年度
国立大学法人等業務実施コスト計算書	損益計算書をもとに、損益外の費用や引当外の費用、機会費用等を加味して、国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストを表示	<ul style="list-style-type: none"> <li>・損益外・引当外のコストを損益計算書の欄外に新たに注記することになったことにより、「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト」の注記を新設</li> <li>・国立大学法人等業務実施コスト計算書は廃止</li> </ul>	令和4事業年度
科学研究費助成事業(科研費)等に関する注記	科研費等の当年度の獲得状況は附属明細書で開示。受け入れた科研費等は預り金として処理され、当年度の支出額は開示されていない	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当年度の研究活動の規模を明らかにするため、<u>科研費等の直接経費の受入額と支出額を損益計算書の欄外に注記</u></li> </ul>	令和4事業年度
純資産変動計算書	－	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業会計及び独法会計基準にあわせて、<u>純資産変動計算書を新設</u></li> </ul>	令和4事業年度
引当特定資産制度	－	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設設備の更新及び国立大学法人債の償還を目的とした<u>資金留保の仕組みとして引当特定制度を設ける</u>。その増減の内容を明らかにするため、附属明細書に引当特定資産の明細を設ける。</li> </ul>	令和3事業年度 (国立大学法人等償還引当特定資産)  令和4事業年度 (減価償却引当特定資産)
国立大学法人の財務報告に関する基本的な指針の設定に伴う改訂	－	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国立大学法人の財務報告の基礎にある前提や概念を体系化したことに伴い、資産などの定義を明確化 関連する基準及び注解を改訂</li> </ul>	令和3事業年度
会計上の見積りの開示に関する会計基準の考え方の導入	－	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会計上の見積りの開示に関する会計基準を踏まえて当該事業年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクの情報を開示</li> </ul>	令和3事業年度
時価の算定に関する会計基準の考え方の導入	－	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時価の算定に関する会計基準を踏まえて時価を定義化</li> <li>・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の記載が削除されたこと及び「市場価格のない株式等」の定めがされたことに伴い、関連する基準及び注解を改訂</li> </ul>	令和4事業年度
収益認識に関する会計基準の考え方の導入	－	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育研究等のサービス等の提供による収益の定義や当該収益の認識に関する考え方を明記</li> </ul>	令和5事業年度

# 財務指標を用いた本学の 財務状況分析について

## 財務指標レーダーチャート

財務指標とは、国立大学法人の財政状態や運営状況を総合的に把握し、他大学と比較し分析するための基礎データです。



※同規模大学の令和4年度平均を100%とした。

※同規模大学とは

医科系学部その他の学部で構成され、学生収容定員1万人未満或いは学部等数がおおむね10学部未満の24大学を指す。山形大学、富山大学、三重大学、香川大学、熊本大学等。

## 解説

「外部資金比率」「教育経費比率」「自己資本比率」については、それぞれ発展性や活動性、健全性を表す指標であり、値が高い方が望ましいものです。

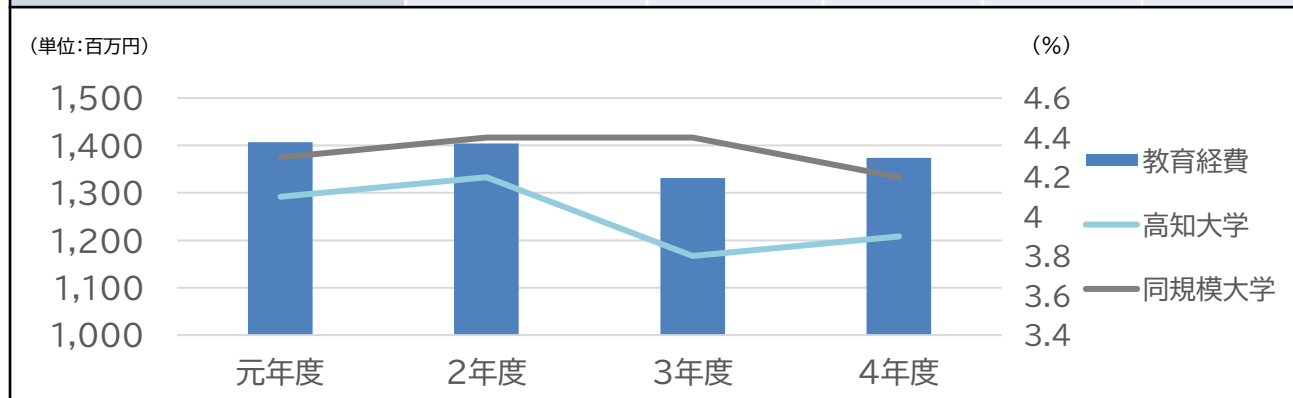
一方、「人件費比率」「一般管理費比率」については、いずれも効率性を表す指標であり、値が低い方が望ましいものです。

指標で見る本学の令和4年度の財務状況(青)は、健全性を示す自己資本比率が、同規模大学を上回っているほか、活動性・効率性を示す教育経費比率・人件費比率において、同規模大学と同等の状況を示しています。

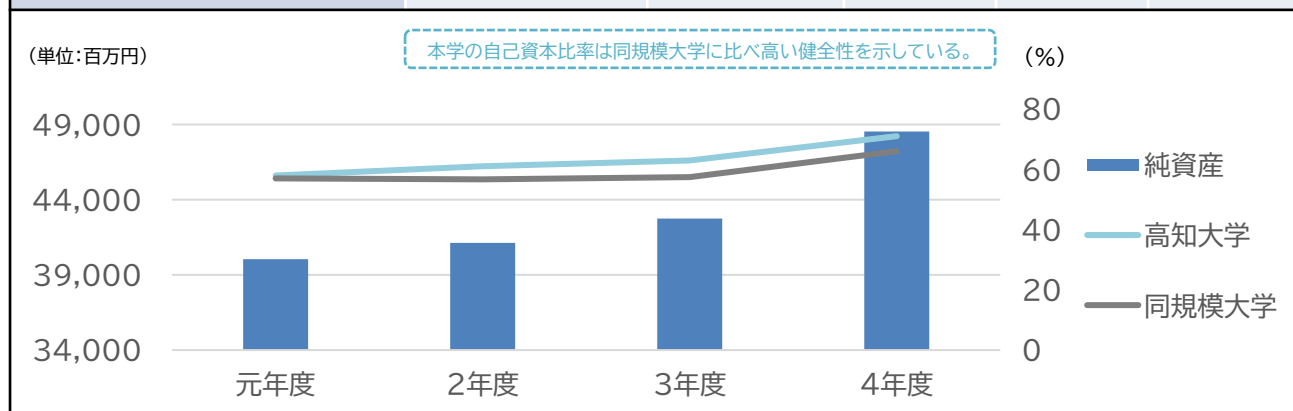
一方で、発展性を示す外部資金比率及び効率性を示す一般管理費比率は更なる努力が求められる結果となっています。

人件費や一般管理費の節減合理化とともに科学研究費補助金をはじめ外部資金の獲得に向けて、更なる工夫が必要となります。

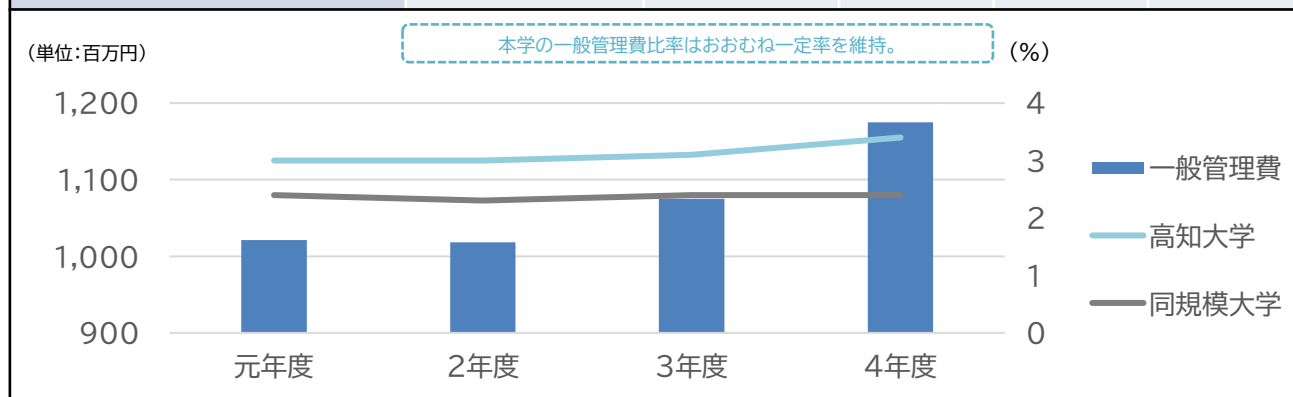
1. 教育経費比率	教育経費/業務費	令和元年度	2年度	3年度	4年度
教育経費比率は活動性を示す指標であり、比率が高いほど学生に掛ける活動性が高い。	高知大学	4.1%	4.2%	3.8%	3.9%
	同規模大学平均	4.3%	4.4%	4.4%	4.2%



2. 自己資本比率	純資産/総資産	令和元年度	2年度	3年度	4年度
自己資本比率は財務の健全性を示す指標であり、比率が高いほど財務内容の健全性が高い。	高知大学	58.0%	61.1%	63.0%	71.1%
	同規模大学平均	57.1%	56.7%	57.5%	66.1%

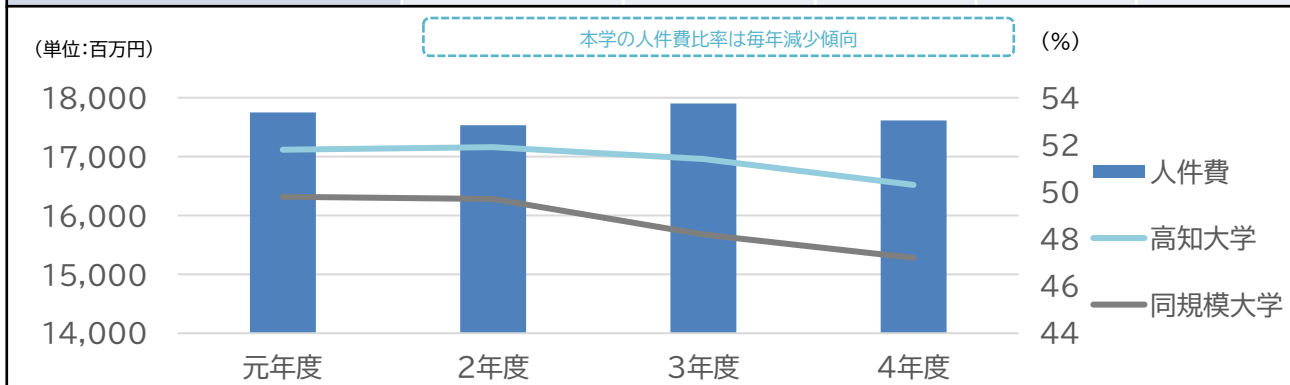


3. 一般管理費比率(効率性)	一般管理費/業務費	令和元年度	2年度	3年度	4年度
一般管理費比率は効率性を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高い。	高知大学	3.0%	3.0%	3.1%	3.4%
	同規模大学平均	2.4%	2.3%	2.4%	2.4%

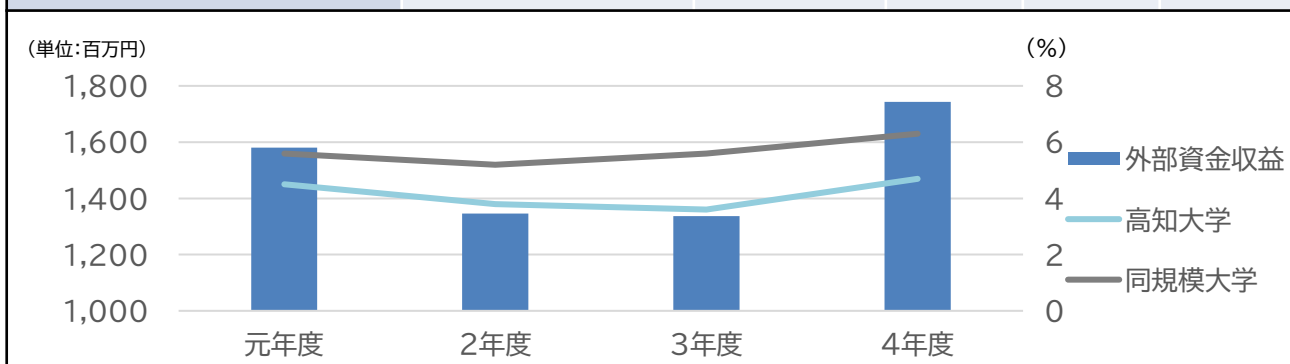




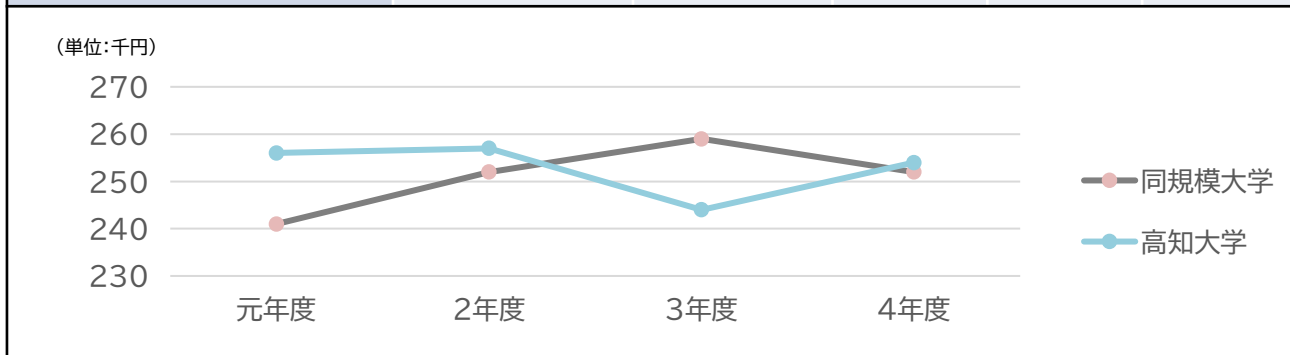
4. 人件費比率(効率性)	人件費/業務費	令和元年度	2年度	3年度	4年度
人件費比率は効率性を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高い。	高知大学	51.8%	51.9%	51.4%	50.3%
	同規模大学平均	49.8%	49.7%	48.2%	47.2%



5. 外部資金比率(発展性)	受託・受事・寄附金収益/経常収益	令和元年度	2年度	3年度	4年度
外部資金比率は外部資金による活動状況及び収益性を示す指標であり、比率が高いほど発展性が高い。	高知大学	4.5%	3.8%	3.6%	4.7%
	同規模大学平均	5.6%	5.2%	5.6%	6.3%



6. 学生当教育経費	教育経費/学生数	令和元年度	2年度	3年度	4年度
学生1人当たりの教育経費。金額が高いほど学生1人に対する手厚い教育体制となっていることを表している。	高知大学	256千円	257千円	244千円	252千円
	同規模大学平均	241千円	252千円	259千円	254千円





## 国立大学法人高知大学財務レポート2023

---

発行：国立大学法人 高知大学 財務部財務課  
〒780-8520 高知県高知市曙町2-5-1  
TEL：088-844-8122 FAX：088-844-8131  
E-mail：zz13@kochi-u.ac.jp  
URL：[https://www.kochi-u.ac.jp/outline/jouhou\\_koukai/financial\\_report.html](https://www.kochi-u.ac.jp/outline/jouhou_koukai/financial_report.html)

---